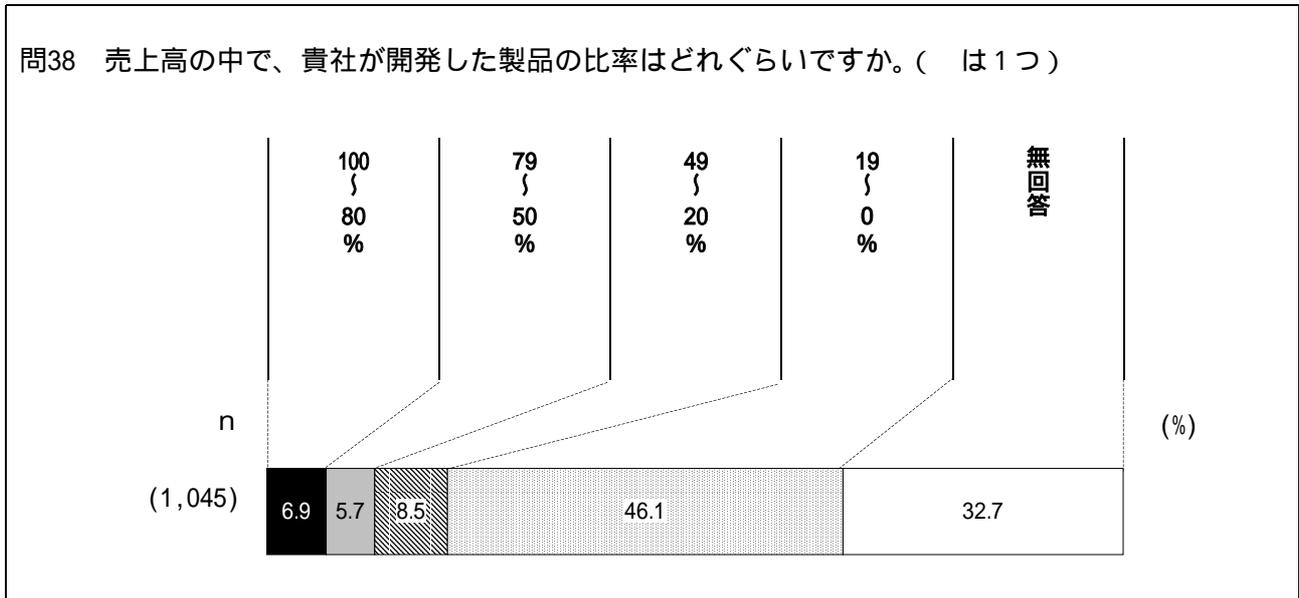


6 製品・技術

(1) 売上中の自社開発比率

「19~0%」が半数近い。「49~20%」が1割弱で、50%以上が1割強



経営組織別

	回 答 数	100~ 80%	79~50%	49~20%	19~0%	無 回 答
合 計	1045	72	60	89	482	342
	100.0	6.9	5.7	8.5	46.1	32.7
株式会社	309	32	29	46	160	42
	100.0	10.4	9.4	14.9	51.8	13.6
有限会社	370	26	20	25	191	108
	100.0	7.0	5.4	6.8	51.6	29.2
合資会社	4	-	-	1	2	1
	100.0	-	-	25.0	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	14	11	17	127	188
	100.0	3.9	3.1	4.8	35.6	52.7

経営組織別に売上高の中の自社開発比率を見ると、

- ・全体的には、「19~0%」の割合が高く、自社開発比率が20%以上である事業所は、株式会社が約35%、有限会社が約20%、個人事業所が約12%であり、自社開発比率の割合は低くなっている。

従業員数別

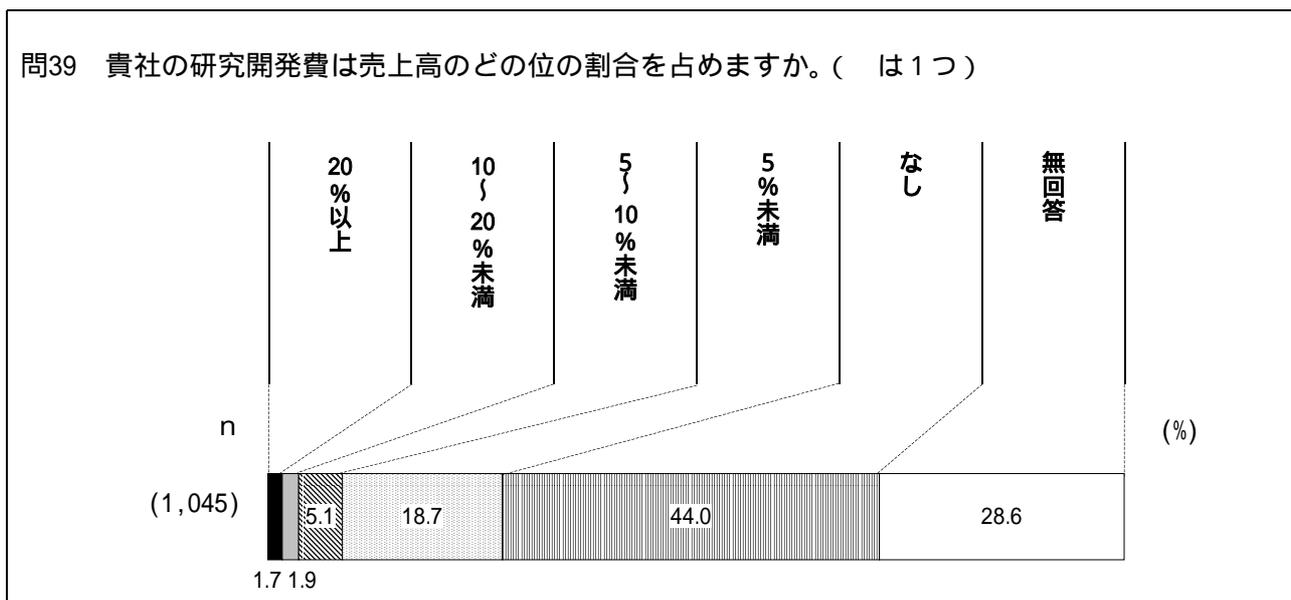
	回 答 数	100～ 80%	79～ 50%	49～ 20%	19～ 0%	無 回 答
合 計	1045 100.0	72 6.9	60 5.7	89 8.5	482 46.1	342 32.7
1～4人	690 100.0	42 6.1	31 4.5	49 7.1	293 42.5	275 39.9
5～9人	205 100.0	19 9.3	11 5.4	18 8.8	113 55.1	44 21.5
10～29人	113 100.0	3 2.7	14 12.4	16 14.2	62 54.9	18 15.9
30～49人	17 100.0	3 17.6	3 17.6	3 17.6	7 41.2	1 5.9
50～99人	9 100.0	3 33.3	- -	2 22.2	4 44.4	- -
100人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -

従業員数別に売上高中の自社開発比率を見ると、

- ・ 29人以下の事業所では、自社開発比率50%以上は約12%と低いが、従業員数規模が大きくなるほど自社開発比率が高くなり、30人以上規模の事業所では、50%以上が約37%となっている。

(2) 売上高に占める研究開発費

「5%未満」が2割弱で、5%以上は1割弱。「なし」は4割台半ば



経営組織別

経営組織別	回 答 数	2 0 % 以 上	1 0 % 以 上 2 0 % 未 満	5 % 以 上 1 0 % 未 満	5 % 未 満	な し	無 回 答
合 計	1045	1.7	1.9	5.1	18.7	44.0	28.6
株式会社	309	1.9	2.9	8.1	34.3	40.1	12.6
有限会社	370	1.4	2.2	4.1	17.6	49.2	25.7
合資会社	4	-	-	-	-	75.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	2.0	0.8	3.6	6.4	42.0	45.1

経営組織別に売上高に占める研究開発費を見ると、

- ・全体的には、「なし」が44%と高い割合となっている。
- ・研究開発費がある事業所の割合が比較的高い株式会社においても、「5%未満」の割合が約34%と高く、5%以上の事業所は約13%と、低い割合となっている。

従業者数別

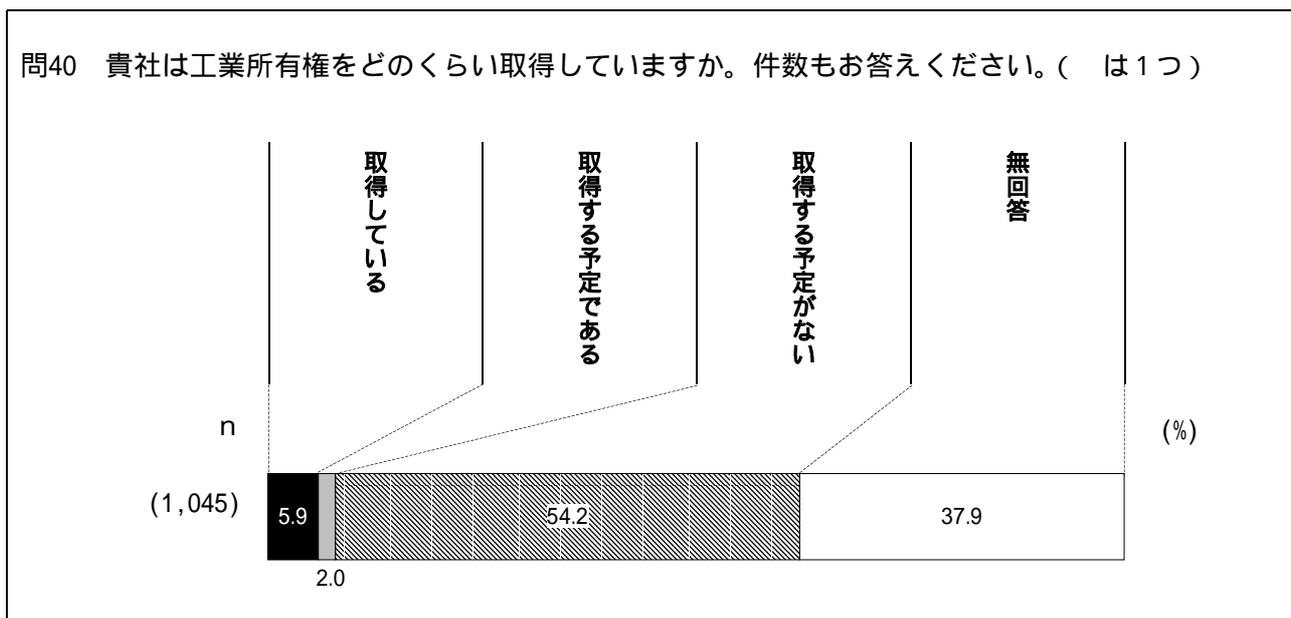
	回 答 数	2 0 % 以 上	1 0 % 未 満	5 % 未 満	5 % 未 満	な し	無 回 答
合 計	1045 100.0	18 1.7	20 1.9	53 5.1	195 18.7	460 44.0	299 28.6
1～4人	690 100.0	11 1.6	13 1.9	28 4.1	81 11.7	322 46.7	235 34.1
5～9人	205 100.0	5 2.4	2 1.0	13 6.3	52 25.4	93 45.4	40 19.5
10～29人	113 100.0	1 0.9	4 3.5	7 6.2	45 39.8	38 33.6	18 15.9
30～49人	17 100.0	1 5.9	-	3 17.6	10 58.8	2 11.8	1 5.9
50～99人	9 100.0	-	-	2 22.2	5 55.6	1 11.1	1 11.1
100人以上	4 100.0	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-

従業者数別に売上高に占める研究開発費を見ると、

- ・ 9人以下の事業所では、「なし」が約46%と最も高い割合となっているが、従業者数が増加するに従って、研究開発費がある事業所の割合が高くなる傾向にある。
- ・ 10人以上の事業所では、「5%未満」の割合が高く、「5～10%未満」が続いている。

(3) 工業所有権の取得有無と件数

「取得している」が6%、「取得する予定」が2%。平均取得件数は4.1件



経営組織別

経営組織別	回答数	取得している	取得する予定である	取得する予定がない	無回答	取得者の平均取得件数
合計	1045	62	21	566	396	4.1
	100.0	5.9	2.0	54.2	37.9	
株式会社	309	35	9	178	87	6.6
	100.0	11.3	2.9	57.6	28.2	
有限会社	370	21	9	214	126	1.5
	100.0	5.7	2.4	57.8	34.1	
合資会社	4	-	-	3	1	0
	100.0	-	-	75.0	25.0	
その他法人	1	-	-	-	1	0
	100.0	-	-	-	100.0	
個人事業所	357	6	3	169	179	1.0
	100.0	1.7	0.8	47.3	50.1	

経営組織別に工業所有権の取得の有無を見ると、

- ・全体的には、「取得している」及び「取得する予定」の割合は低く、最も高い株式会社においても、「取得している」が約11%、「取得する予定」が約3%である。
- ・取得件数は、株式会社と比較し、有限会社及び個人事業所は少なくなっている。

従業者数別

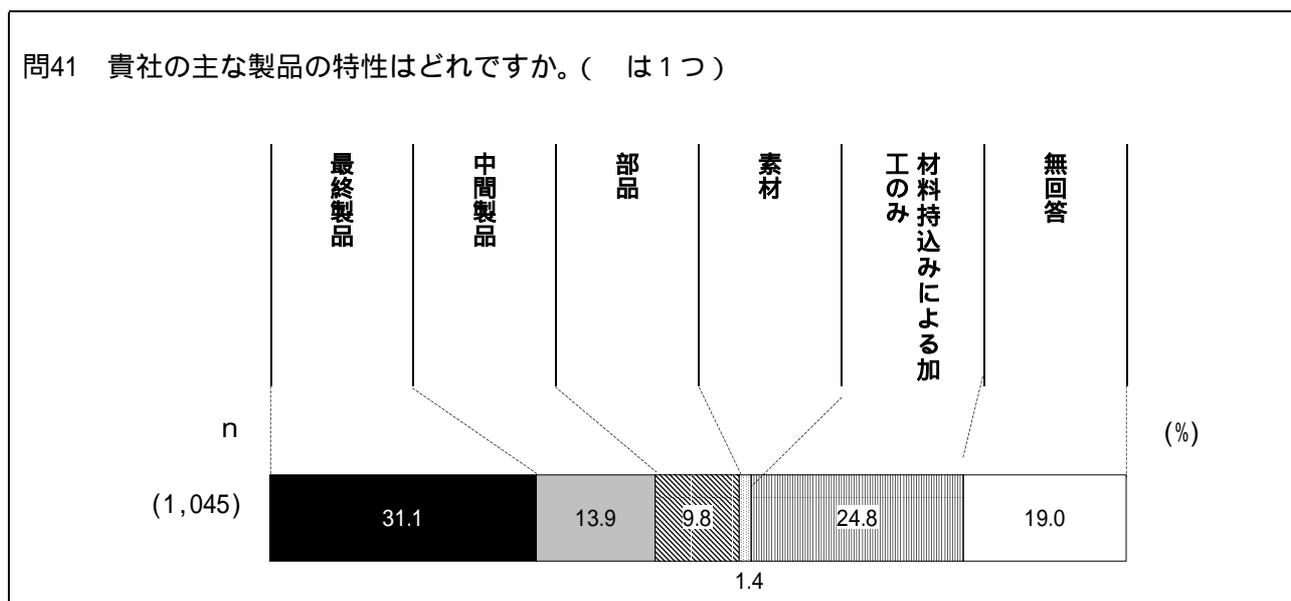
	回 答 数	取 得 し て い る	取 得 す る 予 定 で あ る	取 得 す る 予 定 が な い	無 回 答	取 得 者 の 平 均 取 得 件 数
合 計	1045 100.0	62 5.9	21 2.0	566 54.2	396 37.9	4.1
1～4人	690 100.0	27 3.9	7 1.0	377 54.6	279 40.4	1.6
5～9人	205 100.0	14 6.8	7 3.4	111 54.1	73 35.6	2.3
10～29人	113 100.0	14 12.4	4 3.5	61 54.0	34 30.1	2.9
30～49人	17 100.0	4 23.5	2 11.8	7 41.2	4 23.5	6.3
50～99人	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1	100.0 (1社取得件数無回答)
100人以上	4 100.0	1 1.0	- -	3 3.0	- -	- (取得件数無回答)

従業者数別に工業所有権の取得の有無を見ると、

- ・全体的には、「取得している」及び「取得する予定」の割合は低く、1～4人の事業所では「取得している」と「取得する予定」と合わせ約5%であるが、従業者数が増加するに従って割合は高くなり、30人以上の事業所では約33%となっている。
- ・また、工業所有権の取得件数においても、1～4人の事業所では平均1.6件であるが、従業者数が増加するに従って、取得件数は増加する。

(4) 主な製品の特性

「最終製品」が3割強で、「中間製品」が1割強。「加工のみ」が4社中1社



経営組織別

	回答数	最終製品	中間製品	部品	素材	加工のみ	材料持込みによる加工	無回答
合計	1045	325	145	102	15	259	199	199
	100.0	31.1	13.9	9.8	1.4	24.8	19.0	
株式会社	309	161	53	32	4	30	29	29
	100.0	52.1	17.2	10.4	1.3	9.7	9.4	9.4
有限会社	370	111	62	41	5	91	60	60
	100.0	30.0	16.8	11.1	1.4	24.6	16.2	16.2
合資会社	4	1	2	-	-	-	-	1
	100.0	25.0	50.0	-	-	-	-	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	52	27	29	6	137	106	106
	100.0	14.6	7.6	8.1	1.7	38.4	29.7	29.7

経営組織別に主な製品の特性を見ると、

- ・株式会社では、「最終製品」を製造している事業所が約52%であり、「加工のみ」が約10%である。
- ・有限会社では、「最終製品」を製造している事業所が30%で、「加工のみ」が約25%である。
- ・個人事業所では、「最終製品」を製造している事業所が約15%、「加工のみ」が約38%である。

従業員数別

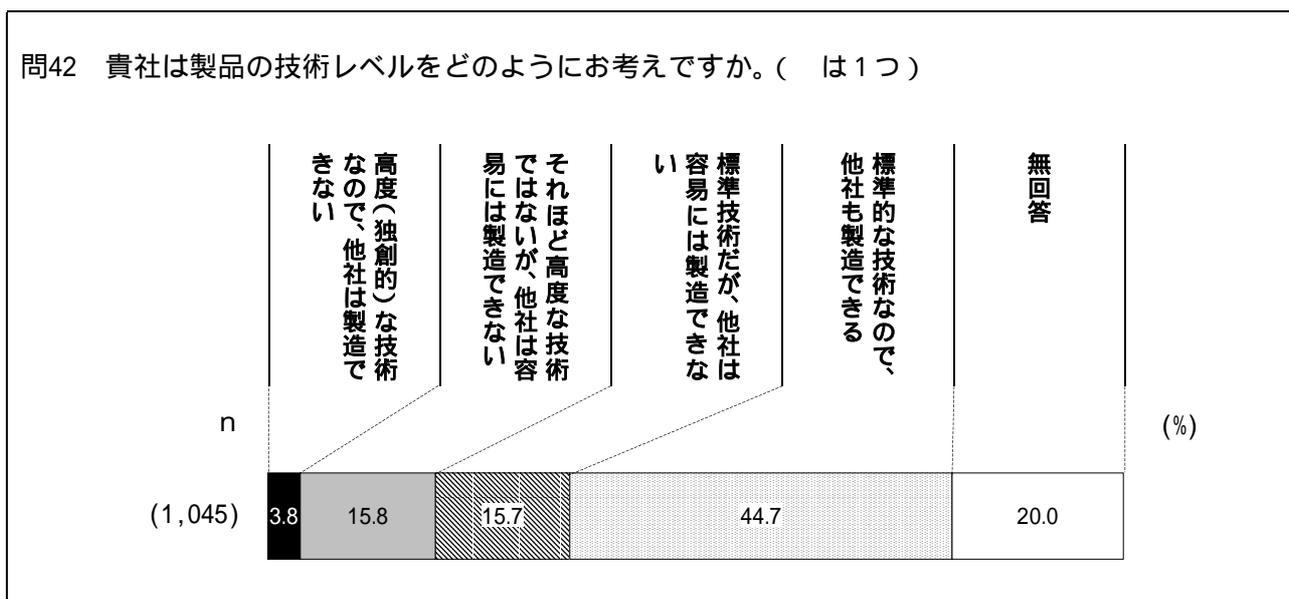
	回答数	最終製品	中間製品	部品	素材	加工のみ	材料持込みによる加工	無回答
1～4人	690	167	79	65	10	217	152	152
	100.0	24.2	11.4	9.4	1.4	31.4	22.0	22.0
5～9人	205	89	38	21	4	29	24	24
	100.0	43.4	18.5	10.2	2.0	14.1	11.7	11.7
10～29人	113	55	20	14	-	10	14	14
	100.0	48.7	17.7	12.4	-	8.8	12.4	12.4
30～49人	17	8	3	2	1	1	2	2
	100.0	47.1	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8	11.8
50～99人	9	4	2	-	-	1	2	2
	100.0	44.4	22.2	-	-	11.1	22.2	22.2
100人以上	4	2	1	-	-	-	1	1
	100.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0

従業員数別に主な製品の特性を見ると、

- ・1～4人の事業所では、「加工のみ」が約31%と最も高いが、5人以上の事業所では、「最終製品」の割合が高くなり、40%以上となっている。

(5) 製品の技術レベル

「標準技術なので他社も製造可」が4割台半ば、「他社は容易には製造できない」が計3割強。



経営組織別

	回答数	高度(独創的)な技術なので、他社は製造できない	それほど高度な技術ではないが、他社は容易には製造できない	標準技術だが、他社は容易には製造できない	標準的な技術なので、他社も製造できる	無回答
合計	1045	40 (3.8)	165 (15.8)	164 (15.7)	467 (44.7)	209 (20.0)
株式会社	309	13 (4.2)	83 (26.9)	62 (20.1)	120 (38.8)	31 (10.0)
有限会社	370	11 (3.0)	52 (14.1)	62 (16.8)	187 (50.5)	58 (15.7)
合資会社	4	-	-	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
その他法人	1	-	-	-	-	1 (100.0)
個人事業所	357	16 (4.5)	30 (8.4)	38 (10.6)	157 (44.0)	116 (32.5)

経営組織別に製品の技術レベルを見ると、

- ・「他社は製造できない」または「他社は容易には製造できない」技術を有する事業所は、株式会社の約51%、有限会社の約34%、個人事業所の約24%である。

従業員数別

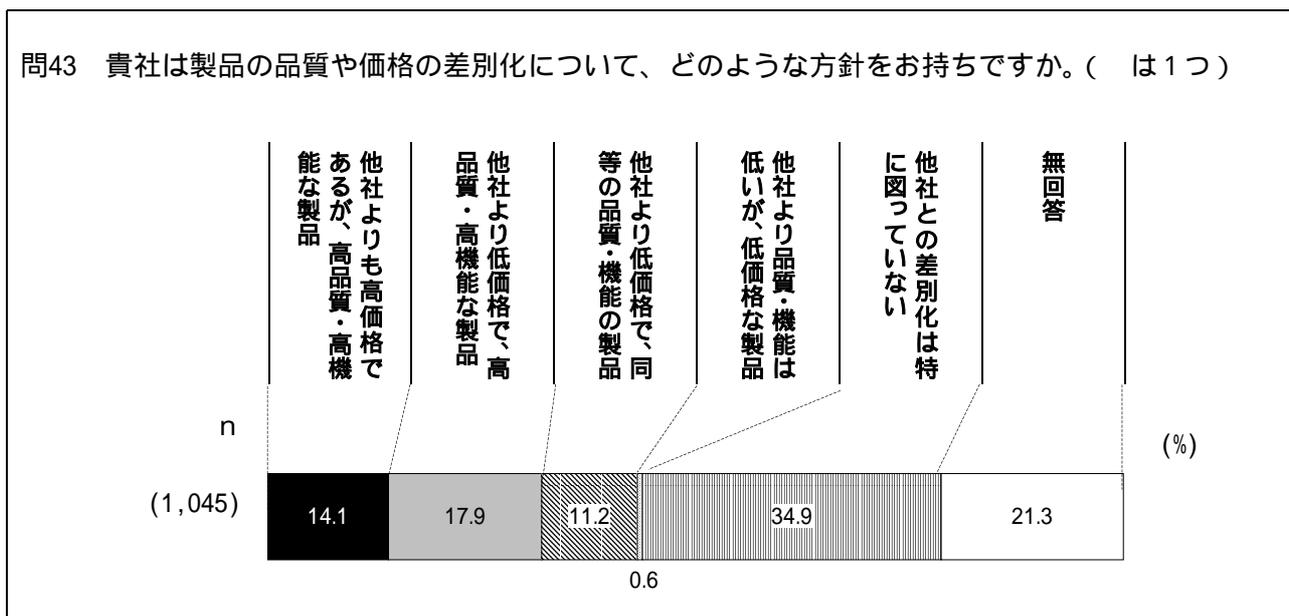
	回答数	高度(独創的)な技術なので、他社は製造できない	それほど高度な技術ではないが、他社は容易には製造できない	標準技術だが、他社は容易には製造できない	標準的な技術なので、他社も製造できる	無回答
1~4人	690	22 (3.2)	80 (11.6)	95 (13.8)	326 (47.2)	167 (24.2)
5~9人	205	10 (4.9)	43 (21.0)	37 (18.0)	96 (46.8)	19 (9.3)
10~29人	113	3 (2.7)	29 (25.7)	27 (23.9)	39 (34.5)	15 (13.3)
30~49人	17	4 (23.5)	5 (29.4)	5 (29.4)	2 (11.8)	1 (5.9)
50~99人	9	-	5 (55.6)	-	3 (33.3)	1 (11.1)
100人以上	4	1 (25.0)	1 (25.0)	-	1 (25.0)	1 (25.0)

従業員数別に製品の技術レベルを見ると、

- ・「他社は製造できない」または「他者は容易に製造できない」技術を有する事業所の割合は、従業員数の増加に従い高くなり、30~49人では約82%である。

(6) 品質や価格の差別化方針

「高品質・高機能」が3割強、「低価格」が1割強、「差別化は図っていない」が3割台半ば



経営組織別

経営組織別	回答数	他社よりも高価格であるが、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、高品質・高機能な製品	他社より低価格で、同等の品質・機能の製品	他社より品質・機能は低い、低価格な製品	他社との差別化は特に図っていない	無回答
合計	1045	147	187	117	6	365	223
	100.0	14.1	17.9	11.2	0.6	34.9	21.3
株式会社	309	69	79	37	2	90	32
	100.0	22.3	25.6	12.0	0.6	29.1	10.4
有限会社	370	49	73	40	1	145	62
	100.0	13.2	19.7	10.8	0.3	39.2	16.8
合資会社	4	-	1	-	-	2	1
	100.0	-	25.0	-	-	50.0	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	29	34	38	3	128	125
	100.0	8.1	9.5	10.6	0.8	35.9	35.0

経営組織別に品質や価格の差別化方針を見ると、

- ・製品の差別化を図っている事業所は、株式会社では約61%、有限会社では44%であるが、個人事業所では29%と、他の区分と比較して低い割合となっている。
- ・全体的には、「高品質・高機能」を重視する事業所の割合が高い傾向にあり、株式会社では「高価格・高品質・高機能」及び「低価格・高品質・高機能」を合わせて約48%、有限会社では約33%、個人事業所では約18%となっている。

従業員数別

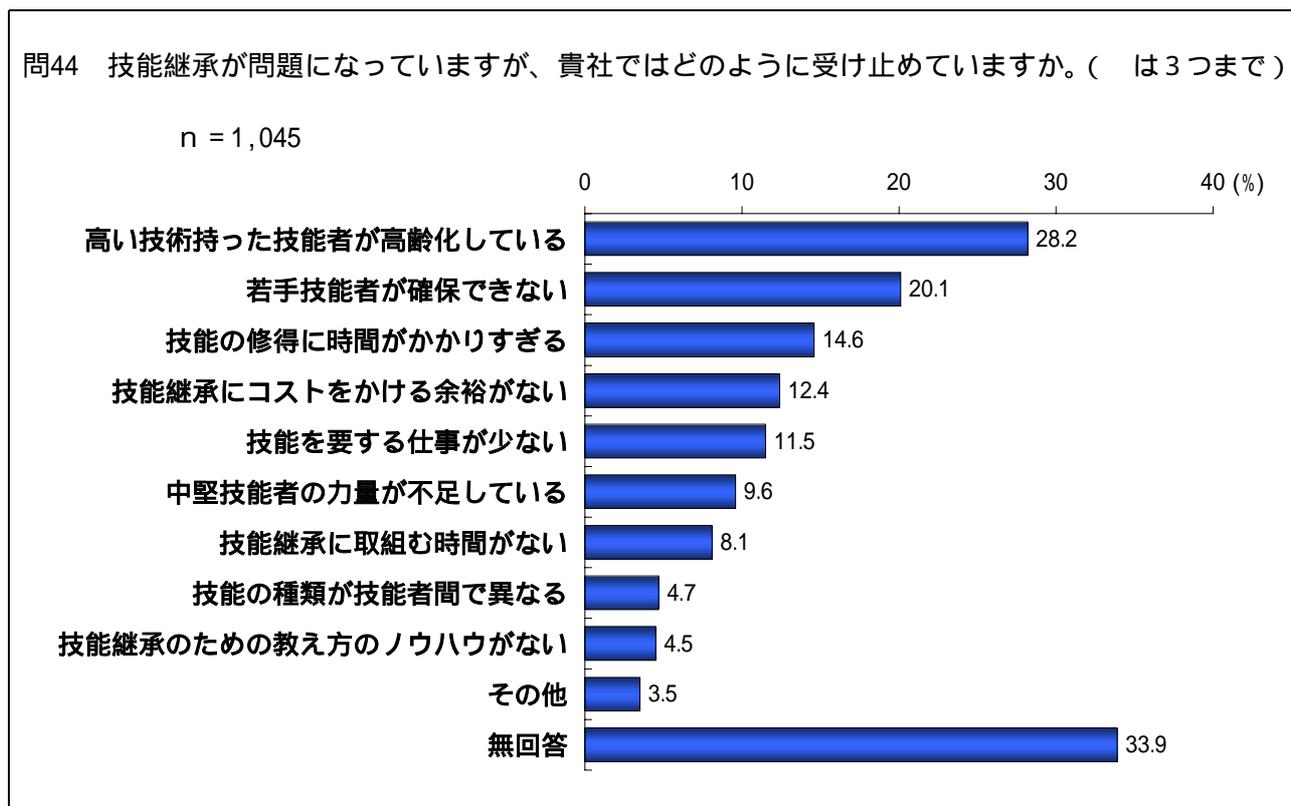
	回 答 数	他 社 よ り も 高 価 格 で あ る が、 高 品 質 ・ 高 機 能 な 製 品	他 社 よ り 低 価 格 で、 高 品 質 ・ 高 機 能 な 製 品	他 社 よ り 低 価 格 で、 同 等 の 品 質 ・ 機 能 の 製 品	他 社 よ り 品 質 ・ 機 能 は 低 い が、 低 価 格 な 製 品	他 社 と の 差 別 化 は 特 に 図 つ て い な い	無 回 答
合 計	1045 100.0	147 14.1	187 17.9	117 11.2	6 0.6	365 34.9	223 21.3
1～4人	690 100.0	75 10.9	88 12.8	68 9.9	4 0.6	276 40.0	179 25.9
5～9人	205 100.0	34 16.6	57 27.8	34 16.6	2 1.0	56 27.3	22 10.7
10～29人	113 100.0	27 23.9	32 28.3	12 10.6	-	27 23.9	15 13.3
30～49人	17 100.0	4 23.5	8 47.1	2 11.8	-	1 5.9	2 11.8
50～99人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3	-
100人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0

従業員数別に品質や価格の差別化方針を見ると、

- ・全体的には、「高品質・高機能」を重視する事業所の割合が高く、従業員数が増加するに従ってその割合は高くなる傾向にあり、1～4人では「高価格・高品質・高機能」及び「低価格・高品質・高機能」を合わせて約24%であるが、30人以上では約67%となっている。

(7) 技能継承上の問題点

「技能者が高齢化」が3割弱、「若手技能者の確保ができない」が2割



経営組織別

経営組織別	回答数	高い技術を持った技能者が高齢化している	技能の修得に時間がかかりすぎる	中堅技能者の力量が不足している	若手技能者が確保できない	技能継承に取り組む時間がない	技能継承のための教え方のノウハウがない	技能継承にコストをかける余裕がない	技能の種類が技能者間で異なる	技能を要する仕事が少ない	その他	無回答
合計	1045	295	153	100	210	85	47	130	49	120	37	354
	100.0	28.2	14.6	9.6	20.1	8.1	4.5	12.4	4.7	11.5	3.5	33.9
株式会社	309	117	51	65	82	22	21	50	16	27	10	67
	100.0	37.9	16.5	21.0	26.5	7.1	6.8	16.2	5.2	8.7	3.2	21.7
有限会社	370	111	59	25	80	41	14	46	18	47	11	119
	100.0	30.0	15.9	6.8	21.6	11.1	3.8	12.4	4.9	12.7	3.0	32.2
合資会社	4	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	1
	100.0	25.0	-	-	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0
その他法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
個人事業所	357	66	43	10	47	21	11	33	14	45	16	164
	100.0	18.5	12.0	2.8	13.2	5.9	3.1	9.2	3.9	12.6	4.5	45.9

経営組織別に技能継承上の問題点を見ると、

- ・全体的には、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が最も高く、株式会社で約38%、有限会社は30%、個人事業所は約19%となっている。
- ・株式会社では、「若手技能者が確保できない」の割合が比較的高く、個人事業所の約13%に対して、約27%となっている。

従業者数別

	回 答 数	高 い 技 術 を 持 っ た 技 能 者 が 高 齢 化 し て い る	技 能 の 修 得 に 時 間 が か り す ぎ る	中 堅 技 能 者 の 力 量 が 不 足 し て い る	若 手 技 能 者 が 確 保 で き な い	技 能 継 承 に 取 組 む 時 間 が な い	技 能 継 承 の た め の 教 え 方 の ノ ウ ハウ が な い	技 能 継 承 に コ ス ト を か け る 余 裕 が な い	技 能 の 種 類 が 技 能 者 間 で 異 な る	技 能 を 要 す る 仕 事 が 少 な い	そ の 他	無 回 答
合 計	1045 100.0	295 28.2	153 14.6	100 9.6	210 20.1	85 8.1	47 4.5	130 12.4	49 4.7	120 11.5	37 3.5	354 33.9
1～4人	690 100.0	161 23.3	85 12.3	25 3.6	114 16.5	50 7.2	20 2.9	70 10.1	29 4.2	96 13.9	29 4.2	278 40.3
5～9人	205 100.0	76 37.1	37 18.0	34 16.6	57 27.8	22 10.7	17 8.3	32 15.6	10 4.9	16 7.8	6 2.9	39 19.0
10～29人	113 100.0	49 43.4	23 20.4	29 25.7	29 25.7	11 9.7	7 6.2	23 20.4	7 6.2	8 7.1	1 0.9	26 23.0
30～49人	17 100.0	5 29.4	3 17.6	8 47.1	4 23.5	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	-	1 5.9	3 17.6
50～99人	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	4 44.4	-	1 11.1	-	-	-	-	2 22.2
100人以上	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0

従業者数別に技能継承上の問題点を見ると、

- ・ 全体的に、「高い技術を持った技能者が高齢化している」の割合が高く、特に10～29人の事業所では約43%と高い割合となっている。
- ・ 30～49人の事業所では、「中堅技能者の力量が不足している」が約47%、50～99人の事業所では「若手技能者が確保できない」が約44%であり、他の区分と比較して高い割合となっている。